



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月11日

上場会社名 株式会社 井筒屋
コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 影山 英雄
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務グループ (氏名) 細迫 有文 TEL 093-522-3414
定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	79,649	△4.0	1,393	△30.1	730	△41.7	607	△40.6
28年2月期	82,947	△2.7	1,993	1.0	1,252	△9.5	1,024	—

(注) 包括利益 29年2月期 799百万円 (△37.7%) 28年2月期 1,283百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	53.05	—	6.7	1.2	1.7
28年2月期	89.37	—	12.8	2.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 32百万円 28年2月期 1百万円

※当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	59,203	9,438	15.9	823.77
28年2月期	60,956	8,639	14.2	754.00

(参考) 自己資本 29年2月期 9,438百万円 28年2月期 8,639百万円

※当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	1,881	△380	△1,702	6,412
28年2月期	2,412	△727	△1,674	6,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△0.1	600	2.2	200	△32.3	600	113.0	52.36
通期	79,000	△0.8	1,400	0.5	700	△4.1	1,000	64.5	87.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	11,480,495 株	28年2月期	11,480,495 株
② 期末自己株式数	29年2月期	22,742 株	28年2月期	21,914 株
③ 期中平均株式数	29年2月期	11,458,160 株	28年2月期	11,458,644 株

※1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※平成28年9月1日で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	59,043	△3.6	1,361	△26.2	627	△46.2	514	△46.2
28年2月期	61,230	△1.8	1,845	6.2	1,164	△8.4	956	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	44.92	—
28年2月期	83.48	—

※当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	54,354	8,846	16.3	772.08
28年2月期	55,897	8,131	14.5	709.68

(参考) 自己資本 29年2月期 8,846百万円 28年2月期 8,131百万円

※当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
役員等の異動	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策等の効果により、所得・雇用環境の改善が継続するなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向に対する懸念等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、大都市部を中心に好調に推移していたインバウンド消費が購買単価の下落により、その効果に陰りがみられると同時に、地方都市においても昨年4月の熊本地震の心理的影響をはじめ、消費者の節約志向の高まりや天候不順による衣料品全般の苦戦が影響し、全国的に厳しい商況となりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、将来の成長を見据えた基礎固めとして「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(平成28年度～平成30年度)」を推進いたしております。

計画1年目となる当期は、引き続き「お客様視点」を基本とし、ライフスタイルや商環境の変化への対応力強化に取り組んでまいりました。特に近年の消費動向の変化に対応するため、多彩な企画イベントやお客様参加型の講座・イベントの開催など「コト」を切り口とした取り組みを強化するとともに、これまで以上にお買物の利便性向上を図るため、サテライト事業の拡充に積極的に取り組む一方で、外商事業につきましても、顧客管理システムを導入し、業務効率化と顧客深耕を図ってまいりました。

また、資産の売却契約を締結するなど、キャッシュ・フローの増大にも取り組んでおります。

当期における当社グループの業績につきましては、売上高は796億49百万円(前期比96.0%)、営業利益は13億93百万円(前期比69.9%)、経常利益は7億30百万円(前期比58.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億7百万円(前期比59.4%)となりました。

	井筒屋グループ	株式会社井筒屋
売上高	79,649百万円(前期比96.0%)	59,043百万円(前期比96.4%)
営業利益	1,393百万円(前期比69.9%)	1,361百万円(前期比73.8%)
経常利益	730百万円(前期比58.3%)	627百万円(前期比53.8%)
親会社株主に帰属する当期純利益	607百万円(前期比59.4%)	514百万円(前期比53.8%)

(百貨店業)

当社グループの主要事業であります百貨店業におきましては、新規顧客の取り込みを図

るため、新しい企画・イベントの開催や、話題の商品・ブランドの導入をはじめとした品揃えの強化と販売サービスの向上に努めてまいりました。

本店におきましては、開店80周年記念として地元の酒蔵で醸造したオリジナルの純米吟醸酒「縁紫伝(えにしでん)」や、井筒屋限定の小倉織風呂敷など、こだわりの逸品を販売展開するとともに、昨年9月には食品売場の一部改装を行い、本格だしで話題の「茅乃舎(かやのや)」を新規出店いたしました。また、北九州市が国家戦略特別区域に指定されたことを受け、本・新館間のクロスロードを活用し、マスキングテープをはじめとする物販催事を行うなど、賑わいづくりの創出に取り組んでまいりました。インバウンドにつきましては、大連・北九州空港間を結ぶ定期便の就航に伴い、毎週2回、中国からの団体旅行客の受け入れを行っております。

黒崎店におきましては、食品売場に甘味処「喫茶古(きっさこ)」を導入するなど、和洋菓子ゾーンをリニューアルいたしました。また、コレットにおきましては、化粧品売場に新ブランド「SUQQU(スック)」を導入するとともに、「アバハウス」「無印良品」のリニューアルを行うなど、売場のリフレッシュに努めてまいりました。

サテライトショップにおきましては、昨年8月に戸畑ショップ、9月に下曽根駅前ショップを新規出店するとともに、中津ショップのリニューアルと直方ショップの移転拡大オープンを行い、併せて、山口店におきましても、周南ショップの増床リニューアルを行うなど、地域のお客様の利便性の向上に努めてまいりました。

業績につきましては、売上高は796億49百万円(前期比96.0%)となり、営業利益は16億円(前期比72.6%)となりました。

(友の会事業)

株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次を行っており、外部顧客に対する売上高はなく、業績につきましては、営業損失29百万円(前期比88.2%)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、「2. 経営方針(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、通期の業績につきましては、売上高790億円(前期比99.2%)、営業利益14億円(前期比100.5%)、経常利益7億円(前期比95.9%)、親会社株主に帰属する当期純利益10億円(前期比164.5%)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億53百万円減少し、592億3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少により固定資産が14億6百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて25億51百万円減少し、497億64百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益6億7百万円の計上により前連結会計年度末に比べて7億98百万円増加し、94億38百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等により18億81百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により3億80百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により17億2百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億1百万円減少し、64億12百万円となりました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりです。

	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期
自己資本比率(%)	15.2	17.9	11.8	14.2	15.9
時価ベースの自己資本比率(%)	16.2	13.5	11.4	9.6	7.7
債務償還年数(年)	7.9	8.6	8.1	11.1	13.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.5	6.7	5.9	4.4	3.7

※ 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)会社の利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

利益剰余金の配当につきましては、財務体質の強化、収益の状況及び先行きの見通しなどを踏まえ、安定的な配当がおこなえることを基本的な方針といたしております。

当社は、平成28年度より「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画」を推進し、全力を挙げて業績向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、剰余金の配当につきましては、経済情勢の変動に耐え得る内部留保と、累積損失の解消が当面の課題でありますとともに、適法かつ適正にその原資とし得る分配可能額の確保に至っておらず、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

引き続き復配に向け、業績向上に鋭意努力してまいりますので、何卒、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

井筒屋グループは、お客様・お取引先・株主各位ならびに従業員に対し、適正な利益配分を行い、「秩序のうえに立つ創造的繁栄」を図ることを経営理念と定め、この理念に徹するとともに、「奉仕こそ繁栄の基」という奉仕の精神を日常の実践的心構えといたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおける中期経営計画におきましては、売上高営業利益率ならびに売上高経常利益率を重要な経営指標としてもちいておりますが、当社連結ベースでの目標とする当社連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を1.8%、売上高経常利益率を0.9%にそれぞれ設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画(平成28年度～平成30年度)」を策定、推進いたしております。概要につきましては、「2. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりでございます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種経済政策の効果もあって、景気は緩やかな回復傾向が続くものと予想されますが、海外経済の不確実性や米国大統領による保護主義的な貿易政策等の国内経済にもたらす影響が懸念され、引き続き消費マインドの先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループでは「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(平成28年度～平成30年度)」を推進いたしておりますが、計画2年目の現在、対処すべき課題として位置づけておりますものは、次のとおりであります。

百貨店事業におきましては、コスト消費への対応力強化とリアル店舗ならではのお客様の共感を得られる売場の創出に注力し、収益力の強化に努めてまいります。また、サテライトショップの新規出店を行い、顧客接点の拡大と利便性の向上に努めてまいります。

一方、外商事業におきましては、担当エリアの再編および顧客管理システムの本格的な活用による業務効率化と顧客深耕を行ってまいります。

また、本店におきましては売場の繁閑に応じた効率的な人員配置を目指す店舗運営グループを新設するなど、生産性の極大化を図るとともに、業務内容の見直しによる少人数体制での運営を実現してまいります。

以上を当社グループの対処すべき課題とし、厳しい経済環境に打ち克ち、持続的成長を実現するべく、更なる組織構造改革を推進するとともに、将来にわたる安定的な収益基盤の確立と、財務体質の健全化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来の IFRS(国際財務報告基準)の適用については、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,663	6,462
受取手形及び売掛金	1,834	1,755
商品	3,216	3,201
貯蔵品	24	26
その他	739	700
貸倒引当金	△1	△15
流動資産合計	12,477	12,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 53,302	※1 53,738
減価償却累計額	△37,794	△39,202
建物及び構築物(純額)	15,508	14,535
土地	※1, ※3 25,875	※1, ※3 25,788
リース資産	280	306
減価償却累計額	△128	△178
リース資産(純額)	151	128
建設仮勘定	9	—
その他	2,686	2,670
減価償却累計額	△2,419	△2,363
その他(純額)	267	307
有形固定資産合計	41,811	40,760
無形固定資産		
リース資産	141	137
その他	49	46
無形固定資産合計	191	183
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,658	※1, ※2 1,679
長期貸付金	423	172
差入保証金	3,845	3,797
繰延税金資産	174	175
その他	563	481
貸倒引当金	△190	△177
投資その他の資産合計	6,475	6,128
固定資産合計	48,478	47,072
資産合計	60,956	59,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,867	6,444
短期借入金	※1 11,559	※1 11,446
リース債務	108	115
未払法人税等	42	126
前受金	※1 7,521	※1 7,906
賞与引当金	80	52
ポイント金券引当金	258	261
PCB廃棄物処理費用引当金	—	4
設備関係支払手形	164	46
その他	※1 4,176	※1 3,643
流動負債合計	30,779	30,049
固定負債		
長期借入金	※1 15,110	※1 13,644
リース債務	184	150
繰延税金負債	330	307
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,225	※3 3,001
商品券回収損失引当金	707	716
PCB廃棄物処理費用引当金	0	2
退職給付に係る負債	1,329	1,252
資産除去債務	472	469
預り保証金	174	170
その他	0	0
固定負債合計	21,537	19,715
負債合計	52,316	49,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△19,645	△18,984
自己株式	△26	△27
株主資本合計	2,764	3,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	25
土地再評価差額金	※3 5,915	※3 6,063
退職給付に係る調整累計額	△72	△75
その他の包括利益累計額合計	5,875	6,013
純資産合計	8,639	9,438
負債純資産合計	60,956	59,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
売上高	82,947	79,649
売上原価	62,845	60,512
売上総利益	20,102	19,137
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,406	1,369
ポイント金券引当金繰入額	223	224
宣伝費	1,068	1,116
役員報酬及び給料手当	4,923	4,844
賞与引当金繰入額	80	52
退職給付費用	158	85
法定福利及び厚生費	893	874
賃借料	2,714	2,746
減価償却費	1,684	1,644
その他	4,955	4,785
販売費及び一般管理費合計	18,109	17,743
営業利益	1,993	1,393
営業外収益		
受取利息	7	6
持分法による投資利益	1	32
協賛金収入	54	68
未回収商品券受入益	280	285
受取賃貸料	65	64
その他	145	152
営業外収益合計	555	609
営業外費用		
支払利息	549	510
売上割引	399	394
商品券回収損失引当金繰入額	136	161
地代家賃	6	6
その他	205	199
営業外費用合計	1,297	1,273
経常利益	1,252	730
特別損失		
固定資産売却損	—	※1 67
固定資産除却損	※2 178	※2 24
減損損失	※3 31	※3 —
投資有価証券売却損	0	—
会員権評価損	4	0
特別損失合計	215	92
税金等調整前当期純利益	1,037	638
法人税、住民税及び事業税	54	73
法人税等調整額	△41	△43
法人税等合計	13	30
当期純利益	1,024	607
親会社株主に帰属する当期純利益	1,024	607

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
当期純利益	1,024	607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△6
土地再評価差額金	303	201
退職給付に係る調整額	△51	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	259	191
包括利益	1,283	799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,283	799
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,532	11,904	△20,690	△26	1,719	26	5,632	△21	5,637	7,356
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益			1,024		1,024					1,024
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分										
土地再評価差額金の取崩			21		21		△21		△21	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7	303	△51	259	259
当期変動額合計	—	—	1,045	△0	1,045	7	282	△51	237	1,282
当期末残高	10,532	11,904	△19,645	△26	2,764	33	5,915	△72	5,875	8,639

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,532	11,904	△19,645	△26	2,764	33	5,915	△72	5,875	8,639
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純利益			607		607					607
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分			△0	0	0					0
土地再評価差額金の取崩			52		52		△52		△52	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△7	201	△2	191	191
当期変動額合計	—	—	660	△0	660	△7	148	△2	138	798
当期末残高	10,532	11,904	△18,984	△27	3,424	25	6,063	△75	6,013	9,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,037	638
減価償却費	1,698	1,659
減損損失	31	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△27
ポイント金券引当金の増減額(△は減少)	△3	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	△80
商品券回収損失引当金の増減額(△は減少)	△5	9
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額(△は減少)	—	6
受取利息及び受取配当金	△10	△9
支払利息	549	510
持分法による投資損益(△は益)	△1	△32
固定資産売却損益(△は益)	—	67
固定資産除却損	178	24
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
会員権評価損	4	0
売上債権の増減額(△は増加)	46	127
たな卸資産の増減額(△は増加)	191	14
仕入債務の増減額(△は減少)	△251	△422
未払消費税等の増減額(△は減少)	△139	△164
その他の資産の増減額(△は増加)	△48	64
その他の負債の増減額(△は減少)	△264	27
小計	3,046	2,417
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	△553	△510
法人税等の支払額	△92	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,412	1,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△80
定期預金の払戻による収入	50	80
有価証券の償還による収入	20	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△841	△678
有形固定資産の売却による収入	—	20
有形固定資産の除却による支出	△14	—
長期貸付けによる支出	—	△8
長期貸付金の回収による収入	9	258
差入保証金の差入による支出	△0	△19
差入保証金の回収による収入	71	67
資産除去債務の履行による支出	—	△28
その他	27	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△727	△380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,559	△1,579
リース債務の返済による支出	△114	△122
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,674	△1,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10	△201
現金及び現金同等物の期首残高	6,603	6,613
現金及び現金同等物の期末残高	6,613	6,412

(5) (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、この変更による当連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 【連結財務諸表に関する注意事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物	13,286百万円	12,573百万円
土地	25,875 "	25,787 "
投資有価証券	520 "	514 "
計	39,681百万円	38,875百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	11,559百万円	11,446百万円
前受金	475 "	475 "
長期借入金	15,110 "	13,644 "
計	27,145百万円	25,565百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)	830百万円	861百万円

※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出
- ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△7,576百万円	△7,471百万円

(連結損益計算書関係)

※1 当連結会計年度における固定資産売却損は、土地の売却によるものであります。

※2 前連結会計年度、及び当連結会計年度における固定資産除却損は、主に建物によるものであります。

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(百万円)
福岡県北九州市	遊休資産	土地	31

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産につきましては、将来の用途が定まっていないものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

種類	金額(百万円)
土地	31
合計	31

(4) 資産のグルーピングの方法

処分予定資産については、将来の用途が定まっていないため個別物件ごとにグルーピングしており、また、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法等

当資産グループの回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	217,100	2,049	—	219,149

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,049株

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953	—	103,324,458	11,480,495

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 103,324,458株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	219,149	5,440	201,847	22,742

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,440株 (株式併合前5,038株 株式併合後402株)

株式併合による減少 201,061株

単元未満株式の売渡請求による減少 786株 (株式併合前)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	6,663百万円	6,462百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50 "	△50 "
現金及び現金同等物	6,613百万円	6,412百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは百貨店業及び当該事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数のセグメントを集約した上で、百貨店業と友の会事業を報告セグメントとしております。

百貨店業は、衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営等を行っております。友の会事業は、前払式の商品販売の取次を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,947	—	82,947	—	82,947	—	82,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	619	629	—	629	△629	—
計	82,958	619	83,577	—	83,577	△629	82,947
セグメント利益 又は損失(△)	2,204	△33	2,171	—	2,171	△178	1,993
セグメント資産	59,532	7,694	67,227	819	68,046	△7,089	60,956
その他の項目							
減価償却費	1,698	0	1,698	—	1,698	—	1,698
減損損失	31	—	31	—	31	—	31
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	819	819	—	819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	798	—	798	—	798	—	798

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△178百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,089百万円は、セグメント間相殺消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,649	—	79,649	—	79,649	—	79,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	623	628	—	628	△628	—
計	79,654	623	80,277	—	80,277	△628	79,649
セグメント利益 又は損失(△)	1,600	△29	1,570	—	1,570	△177	1,393
セグメント資産	57,784	8,131	65,916	849	66,766	△7,563	59,203
その他の項目							
減価償却費	1,658	0	1,659	—	1,659	—	1,659
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	849	849	—	849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	665	—	665	—	665	—	665

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△177百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,563百万円は、セグメント間相殺消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	友の会事業	計			
減損損失	31	—	31	—	—	31

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	754.00円	823.77円
1株当たり当期純利益金額	89.37円	53.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年9月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,024	607
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,024	607
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,458,644	11,458,160

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員等の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員等の異動（平成29年5月25日付予定）

(1) 新任取締役候補者

取 締 役	兼 石 一 郎 （かねいし いちろう） [現：経営企画・内部統制室担当 顧問]
取 締 役	桶 谷 祥 太 郎 （おけたに しょうたろう） [現：執行役員 営業副本部長 兼 営業政策室長]
取 締 役	梅 田 久 和 （うめだ ひさかず） [現：梅田公認会計士事務所所長 公認会計士]
取 締 役	庄 山 和 利 （しょうやま かずとし） [現：西日本鉄道株式会社 取締役執行役員]

※ なお、梅田久和氏および庄山和利氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

(2) 退任予定取締役

取 締 役	久 保 秀 樹 （くぼ ひでき）
取 締 役	光 田 昇 作 （みつだ しょうさく）
取 締 役	前 川 義 広 （まえかわ よしひろ）

(3) 新任監査役候補者

監査役（非常勤）	成 清 雄 一 （なるきよ ゆういち） [現：TOTO株式会社 取締役常務執行役員]
----------	---

※ なお、成清雄一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

(4) 退任予定監査役

監査役(非常勤) 猿 渡 辰 彦 (さるわたり たつひこ)

(5) 執行役員の新任・役付・職務委嘱の変更

常務執行役員 兼 石 一 郎 (かねいし いちろう)

[現: 経営企画・内部統制室担当 顧問]

常務執行役員 桶 谷 祥 太 郎 (おけたに しょうたろう)

[現: 執行役員 営業副本部長 兼 営業政策室長]

執行役員 光 田 昇 作 (みつだ しょうさく)

[現: 常務執行役員 管理副本部長 (経理・財務担当)]

ご参考

平成29年5月25日開催の定時株主総会後の役員体制

取締役	氏名	備考
代表取締役	影山 英雄	
取締役	赤坂 英典	
取締役	兼石 一郎	【新任】
取締役	桶谷 祥太郎	【新任】
取締役	梅田 久和	【新任】 社外取締役 (梅田公認会計士事務所所長 公認会計士)
取締役	庄山 和利	【新任】 社外取締役 (西日本鉄道㈱ 取締役執行役員)

監査役	氏名	備考
常勤監査役	日高 伸一	
監査役 (非常勤)	加藤 敏雄	社外監査役 (㈱北九州銀行 取締役会長)
監査役 (非常勤)	辰巳 和正	社外監査役 (辰巳和正法律事務所所長 弁護士)
監査役 (非常勤)	成清 雄一	【新任】 社外監査役 (TOTO㈱ 取締役常務執行役員)

執行役員	氏名	備考
社長執行役員	影山 英雄	営業本部長 兼 外商統括室長
専務執行役員	赤坂 英典	管理本部長 兼 (株)エクリュ・ジャポン 代表取締役社長
常務執行役員	兼石 一郎	【新任】 管理副本部長 (経営企画担当) 兼 内部統制室長
常務執行役員	桶谷 祥太郎	営業副本部長 兼 営業政策室長
執行役員	今成 博幸	黒崎店長 兼 サテライトショップ事業室長
執行役員	入江 壮行	(株)山口井筒屋 代表取締役社長
執行役員	光田 昇作	経理・財務担当

以上